

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	11,087	44.8	5,876		6,658		10,161	
21年2月期	20,096	63.7	3,536		5,981		9,134	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	792.12			21.1	53.0
21年2月期	712.05		97.1	10.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 百万円 21年2月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	20,052	5,569	27.8	434.20
21年2月期	43,078	4,602	10.5	351.60

(参考) 自己資本 22年2月期 5,570百万円 21年2月期 4,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	5,314	2,303	8,730	1,298
21年2月期	5,132	2,376	4,867	2,409

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期								
22年2月期								
23年2月期 (予想)								

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,100	66.4	120		372		4,100		319.60
通期	10,790	2.7	1,350		909		5,200		405.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 12,829,849株 21年2月期 12,829,849株
 期末自己株式数 22年2月期 1,149株 21年2月期 1,089株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	4,867	58.9	3,994		4,752		7,602	
21年2月期	11,852	73.7	2,882		4,398		12,403	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	592.61	
21年2月期	966.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年2月期	18,038		5,273		29.3	411.06
21年2月期	33,484		2,281		6.8	177.81

(参考) 自己資本 22年2月期 5,273百万円 21年2月期 2,281百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,830	20.4	19		240		4,602		358.77
通期	7,200	47.9	795		352		5,190		404.56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。なお、業績に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復の兆しを見せておりますが、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等、実体経済は依然として低調であり、先行き不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、平成21年の新設住宅着工件数が42年ぶりに100万戸を下回る78万戸（対前年比27.9%減）となり、うち分譲マンション着工件数については、急激な需要の落ち込みから7万戸（対前年比58.0%減）という大幅な減少となりました。また、地価公示においては前年対比でほぼ全ての地点が下落となる等、業界を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、経費節減、有利子負債の圧縮、たな卸不動産の売却等による財務体質の改善に努めて参りました。また、グループ会社の整理を進め、環境事業関連の連結子会社の株式譲渡及び風力発電事業に係る固定資産の売却による風力発電事業からの撤退により不動産分譲事業に注力する体制を整えて参りました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、簿価を下回る価格での販売や当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産評価損を営業原価に33億4千2百万円計上したことから、営業総損失44億4千2百万円を計上することとなりました。また、社債償還益50億7千万円、固定資産売却益8億1百万円等の特別利益を67億1千7百万円計上したものの、たな卸資産評価損79億2千8百万円、債務保証損失引当金繰入額12億1千1百万円、貸倒引当金繰入額5億7千3百万円等の特別損失を102億2千7百万円計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は110億8千7百万円（前年同期比44.8%減）、営業損失は58億7千6百万円（前年同期は35億3千6百万円の営業損失）、経常損失は66億5千8百万円（前年同期は59億8千1百万円の経常損失）、当期純損失は101億6千1百万円（前年同期は91億3千4百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	8,502,946	76.7%
不動産賃貸管理事業	1,071,076	9.7%
環境事業	1,513,546	13.6%
合計	11,087,570	100.0%

（注）上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

不動産分譲事業

当社グループでは、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力いたしました。しかしながら、消費者の買い控えや不動産価格の下落等、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、在庫の一括販売や大幅な値引き販売を行うこととなりました。さらには、多額のたな卸資産評価損を営業原価に計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は85億2百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失は51億2千7百万円（前年同期は20億9千9百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、景気後退の影響から営繕工事の減少や管理戸数が減少に転じる等の不安要素を抱えておりますが、賃貸物件の運営・管理、ウィークリー事業等により安定した収益を確保しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は10億7千1百万円（前年同期比53.6%減）、営業利益は3億5百万円（前年同期比425.9%増）となりました。

環境事業

当社グループでは、当該事業の規模を縮小すべく、連結子会社の株式譲渡及び風力発電事業に関する固定資産を売却いたしました。また、風力発電機器の既受注分を納品しましたが、その他の環境関連機器の販売については、景気の後退により低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は15億1千3百万円（前年同期比60.6%減）、営業損失は6億2千5百万円（前年同期は5億8千7百万円の営業損失）となりました。

（今後の見通し）

今後のわが国経済は、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料が多数顕在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。不動産業界におきましても、デフレ状況下による契約率低下や継続的な地価の下落から販売価格に影響が出ることが予想され、今後も利益の確保が厳しくなる見込みです。

このような状況下、平成22年4月14日付けで当社代表取締役を交代し、財務体質の改善、業績の回復及び債務超過の解消を喫緊の課題として捉え、新経営体制の下で従来からの体質等を根本から見直すと共に、事業面においては、たな卸資産の早期売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産仲介部門の強化、及び新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進などを通じて、低迷する業績の回復に努めてまいります。

なお、第25期通期の業績見通しにつきましては、営業収益107億9千万円、営業利益13億5千万円、経常利益9億9百万円、当期純利益52億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて55.5%減少し、164億8千8百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が190億8千2百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて40.7%減少し、35億6千4百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が4億3千7百万円減少したこと、投資有価証券が5億5千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて53.5%減少し、200億5千2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.2%減少し、201億3千7百万円となりました。これは、主として短期借入金が71億6千1百万円減少したこと、1年内返済予定新株予約権付社債が37億円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.3%減少し、54億8千5百万円となりました。これは、主として償還期限が1年以内となった新株予約権付社債23億円を流動負債に振り替えたことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.4%減少し、256億2千2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて101億7千1百万円減少し、55億6千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が101億7千7百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ11億1千百万円減少し、12億9千8百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は53億1千4百万円となり、前年同期と比べ104億4千7百万円の収入の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失101億6千8百万円を計上したものの、主としてたな卸資産の減少183億6千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は23億3百万円となり、前年同期と比べ7千2百万円の収入の減少となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億9千2百万円、無形固定資産の売却による収入7億1千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは87億3千万円の支出となり、前年同期と比べ38億6千3百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金59億8千5百万円の返済などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	31.4	20.9	21.0	10.5	27.8
時価ベースの自己資本比率	138.1	37.5	43.5	1.2	2.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					296.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.平成18年2月期から平成21年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置づけております。そのために経営成績に応じた配当実施を視野に入れつつ、経営基盤の強化及び今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、現在の経営状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは中国で不動産事業を行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行いますが、各国での予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていること及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

上場廃止基準の抵触について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、55億6千9百万円の債務超過となっております。当社は収益力の向上による利益の確保及び資本の増強により当該債務超過の解消を図る方針であります。次期連結会計年度末（平成23年2月28日）までに債務超過の状態が解消されない場合は、二期連続での債務超過となり、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し、当社株式が上場廃止となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。このため、将来借入金の弁済が困難になることが予想されることから金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請いたしました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップを含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。また、新株予約権付社債の買取消却による利益を見込んでおります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。連結子会社である株式会社原弘産レジデンスは関東を中心とした東日本での分譲マンションの販売・販売代理業務及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である湖南湘電原弘産房地産開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行っております。

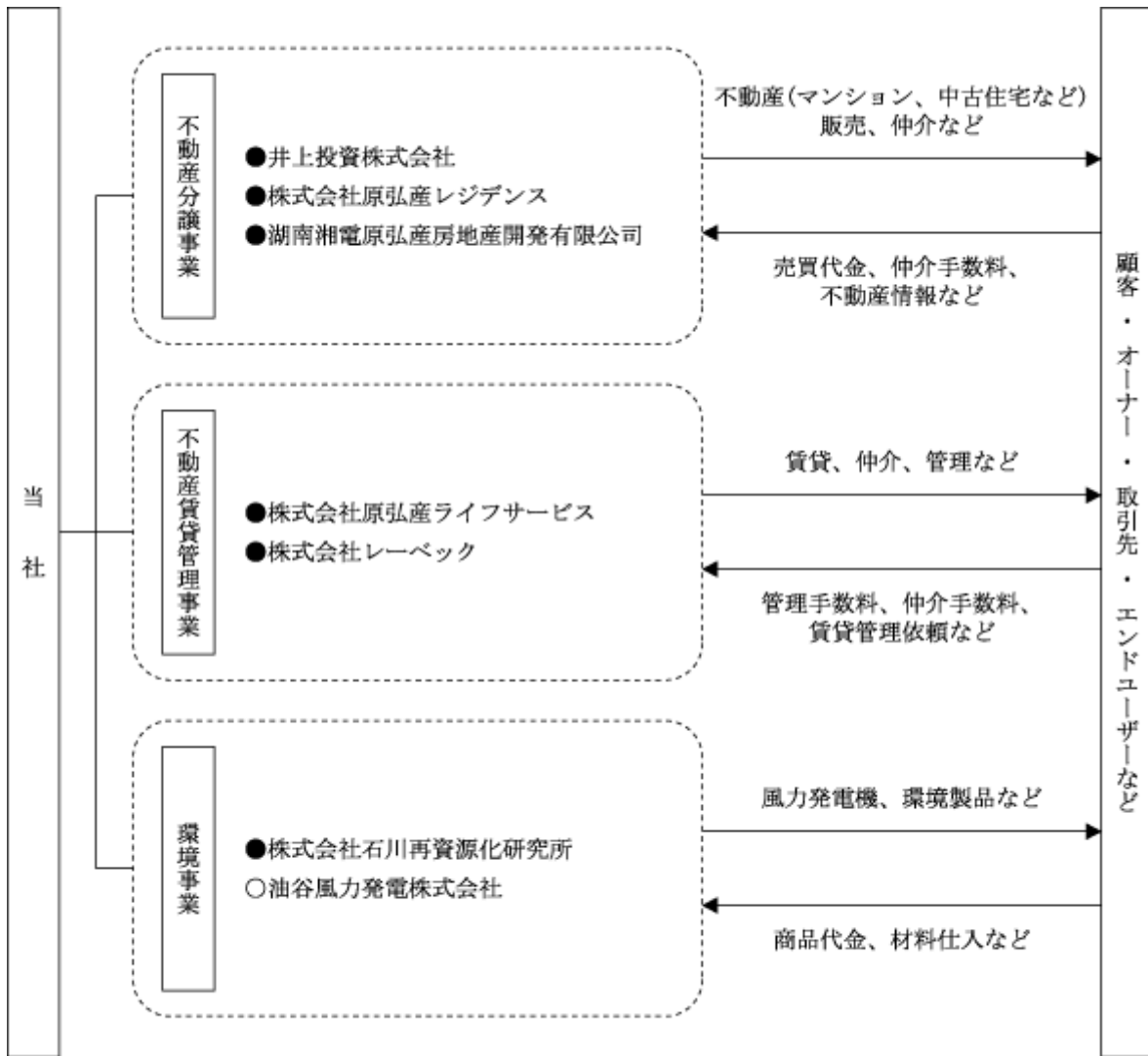
(2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内において一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ライフサービス及び株式会社レーベックは老人ホーム等の運営・管理を行っております。

(3) 環境事業

当社は、太陽光発電システム等の販売を行っております。連結子会社である株式会社石川再資源化研究所は廃ガラスびんの処理並びに再生事業を行っております。関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応じていくことが、事業を通じての「社会への貢献」と考えます。また、「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図るとともに、売上総利益率を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営効率を高めるために、少数精鋭による事業展開を推進し、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中すると共に、環境事業の規模縮小や赤字の続く連結子会社を整理し、事業規模に則した組織体制の構築、有利子負債及び販管費の圧縮に努めて参ります。

不動産分譲事業につきましては、主に山口県内における分譲マンション代理販売に注力して参ります。また、不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進を計画しております。

不動産賃貸管理事業につきましては、安定した収益を計上できる事業として、管理戸数・営繕工事の獲得等に注力してまいります。

環境事業につきましては、主力事業であった風力発電事業の撤退により事業規模を縮小しております。その他の環境事業については、一定の収益が見込める案件を個別に検討のうえ推進させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

経営・組織・仕組み・戦略などの各面を見直し、再構築を行ってまいります。その一環として経営状況や戦略を考慮した上でグループ会社を整理していくこと、今後の事業をこなすための人材の育成と資金の効率的運用、財務体質を改善することが課題であります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

今後もグループ会社との連携を強化し、双方のメリットを十分に生かした経営管理に注力することで、経営の効率化や業績の向上により企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	³ 2,635,024	1,303,340
受取手形及び営業未収入金	² 526,031	102,715
有価証券	16,230	14,865
たな卸資産	³ 33,340,022	^{3, 5, 6} 14,257,037
短期貸付金	³ 2,451,997	³ 2,974,314
その他	653,353	1,013,362
貸倒引当金	2,551,549	3,177,317
流動資産合計	37,071,110	16,488,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 3,323,416	^{3, 6} 2,388,320
減価償却累計額	956,442	458,915
建物及び構築物（純額）	2,366,974	1,929,405
機械装置及び運搬具	724,363	37,926
減価償却累計額	524,149	30,288
機械装置及び運搬具（純額）	200,214	7,637
土地	³ 1,701,759	^{3, 6} 1,337,300
その他	228,058	⁶ 83,038
減価償却累計額	171,614	67,650
その他（純額）	56,444	15,388
有形固定資産合計	4,325,392	3,289,731
無形固定資産		
のれん	52,591	16,689
その他	513,343	11,448
無形固定資産合計	565,935	28,138
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 645,644	¹ 88,755
長期貸付金	496,734	181,613
その他	252,899	180,145
貸倒引当金	279,091	203,714
投資その他の資産合計	1,116,186	246,800
固定資産合計	6,007,514	3,564,670
資産合計	43,078,624	20,052,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,643,912	1,280,043
短期借入金	³ 16,966,118	³ 12,140,718
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,500,019	³ 2,164,057
1年内償還予定の社債	650,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,000,000	2,300,000
未払法人税等	22,105	17,908
前受金	-	1,996,049
賞与引当金	16,100	6,650
その他	811,062	231,606
流動負債合計	30,609,319	20,137,035
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	2,700,000
長期借入金	³ 2,304,787	³ 1,465,236
退職給付引当金	107,187	16,081
役員退職慰労引当金	69,791	-
繰延税金負債	190	-
債務保証損失引当金	-	1,122,046
その他	385,133	181,840
固定負債合計	7,867,090	5,485,204
負債合計	38,476,410	25,622,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,659,238	7,659,238
資本剰余金	3,380,039	3,379,900
利益剰余金	6,339,656	16,517,054
自己株式	1,988	1,857
株主資本合計	4,697,632	5,479,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,044	2,434
為替換算調整勘定	136,934	87,988
評価・換算差額等合計	186,979	90,423
少数株主持分	91,560	944
純資産合計	4,602,214	5,569,251
負債純資産合計	43,078,624	20,052,987

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収益		
不動産販売高	13,145,793	8,487,019
完成工事高	800,854	15,927
賃貸事業収入	2,306,068	1,071,076
商品売上高	3,843,702	1,513,546
営業収益合計	20,096,419	11,087,570
営業原価		
不動産販売原価	13,394,800	10,085,398
完成工事原価	707,787	12,639
賃貸事業原価	2,018,665	730,516
商品売上原価	3,436,011	1,358,394
たな卸資産評価損	-	⁶ 3,342,779
営業原価合計	¹ 19,557,265	¹ 15,529,727
営業総利益又は営業総損失()	539,153	4,442,156
販売費及び一般管理費		
支払手数料	447,022	289,942
広告宣伝費	258,815	27,901
販売促進費	217,842	65,067
貸倒引当金繰入額	303,527	40,714
役員報酬	204,601	81,011
給料及び手当	792,645	278,205
賞与引当金繰入額	14,527	4,342
退職給付費用	8,076	12,523
福利厚生費	139,075	50,403
租税公課	439,132	188,250
減価償却費	124,428	52,634
のれん償却額	76,150	15,854
研究開発費	¹ 236,184	¹ 41,592
その他	813,713	285,905
販売費及び一般管理費合計	4,075,744	1,434,349
営業損失()	3,536,591	5,876,505
営業外収益		
受取利息	47,980	16,338
受取配当金	58,475	2,804
有価証券売却益	-	1,218
負ののれん償却額	29,066	-
持分法による投資利益	3,800	-
為替差益	-	44,040
その他	112,445	54,272
営業外収益合計	251,768	118,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	911,709	512,089
支払手数料	-	109,347
有価証券売却損	313,424	-
有価証券評価損	12,334	-
持分法による投資損失	55,688	-
為替差損	193,307	-
貸倒引当金繰入額	312,710	145,353
匿名組合投資損失	532,143	-
その他	365,159	133,636
営業外費用合計	2,696,477	900,426
経常損失()	5,981,300	6,658,257
特別利益		
固定資産売却益	² 12,420	² 801,160
投資有価証券売却益	590,925	307,114
社債償還益	-	5,070,250
債務免除益	-	475,927
新株予約権戻入益	96,909	-
持分変動利益	8,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,741	62,710
特別利益合計	720,998	6,717,162
特別損失		
固定資産除却損	³ 55,323	³ 3,482
固定資産売却損	⁴ 349,228	⁴ 84,965
投資有価証券売却損	38,350	41,320
投資有価証券評価損	500,996	347,463
出資金評価損	29,894	18,556
たな卸資産評価損	230,316	⁶ 7,928,287
貸倒引当金繰入額	2,336,643	573,150
債務保証損失引当金繰入額	-	1,211,587
減損損失	⁵ 322,296	⁵ 11,934
事業譲渡損	107,773	-
その他	-	6,273
特別損失合計	3,970,822	10,227,020
税金等調整前当期純損失()	9,231,125	10,168,116
法人税、住民税及び事業税	16,552	6,920
過年度法人税等	37,598	-
法人税等調整額	47,552	-
法人税等合計	6,597	6,920
少数株主損失()	102,870	13,134
当期純損失()	9,134,852	10,161,902

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,659,238	7,659,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,659,238	7,659,238
資本剰余金		
前期末残高	3,380,269	3,380,039
当期変動額		
自己株式の処分	229	139
当期変動額合計	229	139
当期末残高	3,380,039	3,379,900
利益剰余金		
前期末残高	3,061,720	6,339,656
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失（ ）	9,134,852	10,161,902
連結範囲の変動	54,625	15,495
当期変動額合計	9,401,376	10,177,397
当期末残高	6,339,656	16,517,054
自己株式		
前期末残高	1,967	1,988
当期変動額		
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	322	143
当期変動額合計	21	131
当期末残高	1,988	1,857
株主資本合計		
前期末残高	14,099,260	4,697,632
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失（ ）	9,134,852	10,161,902
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	92	4
連結範囲の変動	54,625	15,495
当期変動額合計	9,401,627	10,177,405
当期末残高	4,697,632	5,479,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,300	50,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,345	47,610
当期変動額合計	178,345	47,610
当期末残高	50,044	2,434
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,725	136,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,659	48,945
当期変動額合計	211,659	48,945
当期末残高	136,934	87,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,026	186,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390,005	96,555
当期変動額合計	390,005	96,555
当期末残高	186,979	90,423
新株予約権		
前期末残高	79,343	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,343	-
当期変動額合計	79,343	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	275,028	91,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,467	90,616
当期変動額合計	183,467	90,616
当期末残高	91,560	944
純資産合計		
前期末残高	14,656,658	4,602,214
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失（　）	9,134,852	10,161,902
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	92	4
連結範囲の変動	54,625	15,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652,816	5,939
当期変動額合計	10,054,444	10,171,465
当期末残高	4,602,214	5,569,251

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	9,231,125	10,168,116
減価償却費	271,105	147,459
のれん償却額	47,084	15,854
減損損失	322,296	11,934
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,784,245	680,694
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,520	9,450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,766	755
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,304	69,791
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,122,046
受取利息及び受取配当金	106,456	19,143
支払利息	911,709	512,089
社債償還益	-	5,070,250
為替差損益（ は益）	6,968	690
持分法による投資損益（ は益）	51,888	832
固定資産除却損	55,323	3,482
固定資産売却損益（ は益）	336,808	716,194
たな卸資産評価損	230,316	-
有価証券売却損益（ は益）	313,424	-
有価証券評価損益（ は益）	12,334	1,364
投資有価証券売却損益（ は益）	552,575	265,793
投資有価証券評価損益（ は益）	500,996	347,463
事業譲渡損益（ は益）	107,773	-
債務免除益	-	475,927
匿名組合投資損益（ は益）	532,143	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,588,439	282,977
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,105,417	18,361,276
仕入債務の増減額（ は減少）	4,099,588	363,869
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	118,314	189,040
前受金の増減額（ は減少）	1,009,920	1,878,688
その他	199,498	416,729
小計	4,005,570	5,867,630
利息及び配当金の受取額	106,255	14,032
利息の支払額	734,256	446,281
法人税等の支払額	499,414	121,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132,985	5,314,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,925	98,345
定期預金の払戻による収入	409,128	319,152
有形固定資産の取得による支出	104,731	1,439
有形固定資産の売却による収入	908,229	11,636
無形固定資産の取得による支出	3,435	1,110
無形固定資産の売却による収入	-	715,000
投資有価証券の売却による収入	3,285,874	272,847
投資有価証券の取得による支出	776,865	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	351,603	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,454	-
貸付けによる支出	1,976,631	4,176
貸付金の回収による収入	1,497,855	201,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,121,683	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	892,055
子会社株式の取得による支出	-	85,390
その他	326,107	82,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376,073	2,303,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,981,018	5,985,875
長期借入れによる収入	2,870,039	10,000
長期借入金の返済による支出	12,397,004	1,754,749
社債の償還による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	321,165	-
自己株式の取得による支出	343	-
自己株式の売却による収入	92	-
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,867,363	8,730,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,897	3,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,752,172	1,109,686
現金及び現金同等物の期首残高	10,185,091	2,409,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,743	1,190
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,175	1,298,298

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、たな卸資産の売却等が予想以上に進まなかったことによる売上高の極度の不振により営業損失3,536,591千円を計上いたしました。また、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び固定資産売却損等の特別損失を計上したことにより当期純損失が9,134,852千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度において5,132,985千円のマイナスとなっており、平成18年2月期から4期連続でマイナスを計上しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、グループ企業の再編を行うことであります。</p> <p>当社グループは引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請いたしました。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第3者割当増資（デット・エクイティ・スワップを含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。また、新株予約権付社債の買取消却による利益を見込んでおります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. 住吉重工業株式会社 株式会社原弘産ライフサービス 株式会社レーベック 井上投資株式会社 株式会社原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 株式会社石川再資源化研究所 一般社団法人TSMフィフティーン 合同会社TSMフィフティーン</p> <p>株式会社石川再資源化研究所は株式の追加取得により、一般社団法人TSMフィフティーン及びその子会社である合同会社TSMフィフティーンは出資により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により、有限責任中間法人については、一般社団法人へ組織変更しております。</p> <p>株式会社石川再資源化研究所、一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンは、株式のみなし取得日を平成20年3月末としたため、損益計算書は平成20年4月1日から平成21年2月28日までを連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは保有株式全部の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。ただし、株式会社エストラストは平成20年3月1日から平成20年9月30日まで、株式会社ベツダイについては平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社原弘産PFIインヴェストメント、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。ただし、各社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社原弘産ライフサービス 株式会社レーベック 井上投資株式会社 株式会社原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 株式会社石川再資源化研究所</p> <p>住吉重工業株式会社及びHarakosan Europe B.V.は保有株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しておりますが、平成21年1月1日から平成21年6月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンは、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、平成21年3月1日から平成21年8月31日までの損益計算書については連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 従来、非連結子会社であった株式会社トラストコミュニティは、同社の親会社である株式会社エストラストが連結範囲から除外されたことに伴い、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>従来、持分法適用会社であった湖南湘電風能有限公司は平成20年3月6日付で湘電風能有限公司へ商号を変更しております。また、所有株式全部の譲渡に伴い持分法の適用の範囲から除外しました。 株式会社石川再資源化研究所は株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 エネルギープロダクト株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業株式会社、株式会社原弘産ライフサービス、株式会社レーベック、株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社石川再資源化研究所の決算日は9月30日、一般社団法人TSMフィフティーワン及び合同会社TSMフィフティーワンの決算日は5月31日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社原弘産ライフサービス、株式会社レーベック、株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社石川再資源化研究所の決算日は9月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によりしております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総損失、営業損失及び経常損失が3,342,779千円、税金等調整前当期純損失が11,271,066千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社（ただし、一部の連結子会社を除く）は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成22年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め、役員退職慰労金を支給しないことを決議したため、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年から20年の期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

